

## 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 改正令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備・・・定額法を採用している。

什器備品・・・定額法を採用している。

ソフトウェア・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規定に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
40周年事業積立資産	0	2,000,000	0	2,000,000
消費生活関連事業基金	48,952,244	0	2,929,500	46,022,744
退職給付引当資産	208,500	64,910	0	273,410
合 計	49,160,744	2,064,910	2,929,500	48,296,154

4. 特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
40周年事業積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
消費生活関連事業基金	46,022,744	0	46,022,744	0
退職給付引当資産	273,410	0	273,410	273,410
合 計	48,296,154	0	46,296,154	273,410

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	583,000	272,066	310,934
什器備品	3,252,650	3,060,899	191,751
合計	3,835,650	3,332,965	502,685

7. 保証債務等の偶発債務

該当する事項はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
金融相談等活動助成	(一財) ゆうちょ財団	0	290,345	290,345	0	—
合計		0	290,345	290,345	0	

9. 関連当事者との取引

該当する事項はない。

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。